

第1期決算公告

2025年6月26日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社長谷工総合開発
代表取締役社長 宮原昭

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	201,893	流 動 負 債	16,734
現金及び預金	199,933	未払金	8,664
未収入金	1,960	未払費用	7,175
固 定 資 産	8,310	未払法人税等	59
有形固定資産	7,799	賞与引当金	836
建物	6,681		
工具、器具及び備品	1,118	負 債 合 計	16,734
投資その他の資産	511		
繰延税金資産	236	純 資 産 の 部	
その他	275	株 主 資 本	193,469
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 6,531
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 6,531
		繰越利益剰余金	△ 6,531
		(うち当期純損失)	(△6,531)
		純 資 産 合 計	193,469
資 産 合 計	210,203	負 債 及 び 純 資 産 合 計	210,203

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
 - 有形固定資産については定率法を採用しております。
 - ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
 - ソフトウェア
 - 社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法
 - (3) リース資産の減価償却方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - なお、当事業年度における引当金残高はありません。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
 - 従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
 - 役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。
 - (分譲事業及び不動産開発事業)
 - 当社では、不動産開発事業として不動産開発・売却等を行っております。
 - 履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足するものであり、当該時点において収益を認識しております。
 - 取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。
5. グループ通算制度の適用
 - グループ通算制度を適用しております。